

弥富市農山漁村発 イノベーション推進戦略



作成日	平成27年 6月11日
改正日	平成28年10月31日
改正日	令和 5年 2月 8日

目 次

第1 戦略策定の趣旨 ---1

第2 地域の農林漁業及び農山漁村発イノベーションについての現状と課題 ---2

第3 戦略の計画期間---5

第4 農山漁村発イノベーションの成果目標---6

第5 地域の特性を生かした農林水産物の活用及び販路拡大の方向性---7

第6 農山漁村発イノベーション等のへの取組方針および市の支援施策について---8

第7 育成を図る農山漁村発イノベーション事業体の将来像---10

第1. 戦略策定の趣旨

現在、日本の農林水産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

農業者の担い手の減少や高齢化、後継者不足の深刻化、これらに伴う遊休農地・耕作放棄地等の発生。長期にわたる米価の低迷や生産調整の継続実施。TPP(環太平洋パートナーシップ協定)への参加など、関税の撤廃による貿易自由化の動きの中で輸入農産物との価格競争の激化。新型コロナウイルス感染症の影響による産業構造の変化。世界情勢が不安定になっていることに伴う燃油価格、肥料価格の急騰など。事業者においては事業継続の中で、経営の多角化、消費者の動向の把握など、柔軟な経営が求められています。

本市は、「2019～2028 総合計画」において、農業者の雇用・所得確保、集落定住社会の構築など、農業生産と加工・販売の一体化や、地域の資源を活用する新規産業の創出など、6次産業化の実現に向けた取組を推進しています。

今後は、6次産業化を発展させた、農山漁村発イノベーションを推進していくため、平成28年に策定した市町村戦略を、「弥富市農山漁村発イノベーション推進戦略」として改定することとしました。

第2. 農山漁村発イノベーションについての現状と課題

(1) 現状

本市は、愛知県の南西端に位置し、気候は温暖で、木曾川下流に干拓された水郷地帯としての歴史は古く、稲作地帯として知られてきました。

昭和34年の伊勢湾台風を契機に行われた土地基盤整備事業、木曾川用水事業などの実施により、恵まれた土地的、社会的条件のもとに県下でも有数の農業地帯として発展しています。

部門別では、土地利用型作物(米、麦、大豆)を始め、野菜(トマト、なす、みつば)、花き(観葉植物、鉢物、切花)などが生産されているほか、養豚も行われています。

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する(平成22年法律第67号)に基づく総合化事業計画については、平成25年に花きの経営体1件が有機バラを活用した商品の開発販売で認定されていますが、総合化事業計画の認定を受けてはいないものの、水稻の経営体の事業者が、平成13年に自社加工施設「やぎさんちの台所」及び平成27年に自社店舗「おにぎり商店きはち」を整備して、米加工品(もち、おはぎ、おこわ、おにぎり、ポン菓子など)を製造・販売し、平成28年からは米のコスメ(ハンドクリーム、ハンド

ソープ、石鹸など)を販売している優良事例もあります。

本市の作物別面積(令和2年度)

品目	稲	麦類	豆類	野菜類	花卉類	養豚(匹)
面積	954	362	197	50	9	2,196

(海部の農林水産業より) 単位:ha



おにぎり商店きはち

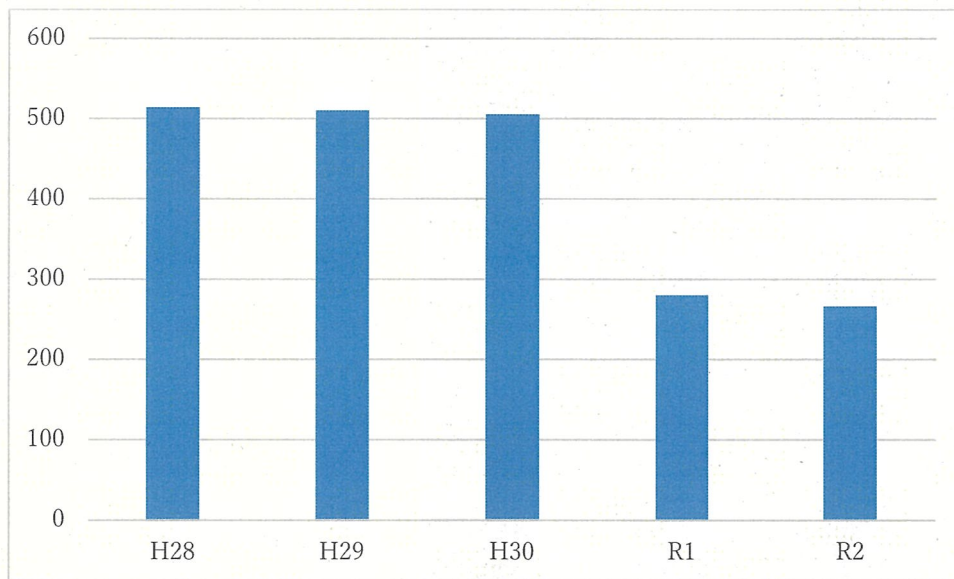


お米を利用したコスメ

(2) 課題

本市では、水稻や野菜などの経営体は米価の下落や肥料高騰などに苦慮しており、ここ数年は経営を圧迫しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響による社会構造の変化などにより、ここ数年は大きく産出額が落ち込んでいます。この急激な出荷額の減少で分かるように、農産漁村発イノベーション事業などを利用し新規雇用や農業所得向上が求められます。

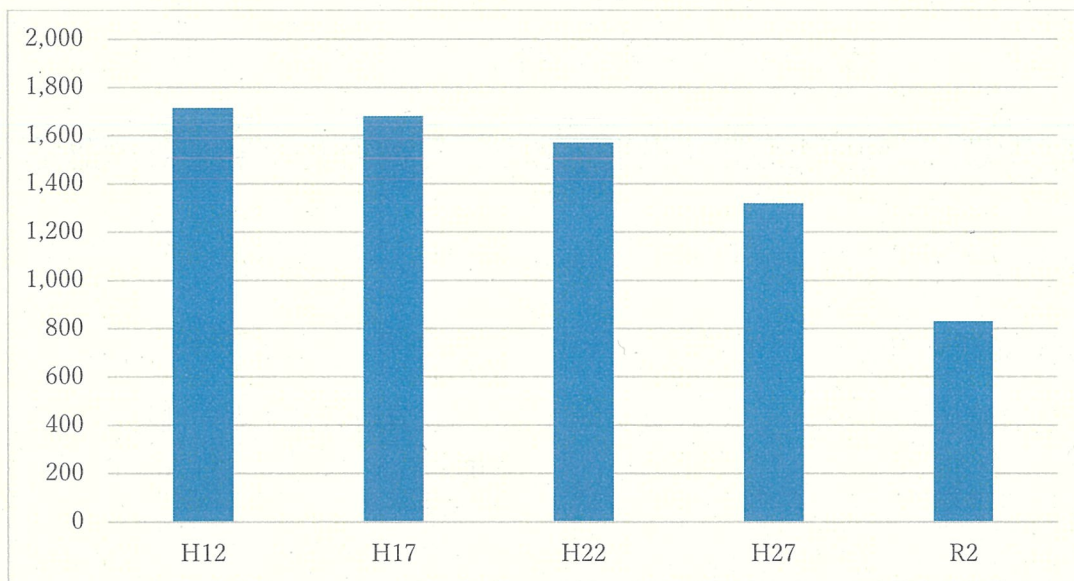
【参考】弥富市農業産出額(農林水産省資料より) 単位:1,000万円



農家数は年々右下がり、令和2年度においては、830戸まで減少しています。農業者の多くは家族経営で、担い手の減少や高齢化、後継者不足の深刻化が問題となっています。そのため、事業継承などを行った新規就農者などへも持続的に事業が出来るように新たな取組に対して支

援することが必要になります。

【参考】弥富市内の農家数推移(農林業センサスより)



また、地域の農林水産物のPRや付加価値化のための取組みが進んでいないことも課題です。意欲的な農業者を掘り起こし、支援することで、多様な分野に挑戦する経営者に育成することが重要です。意欲的な農業者に対しては、1次産業だけでなく加工・販売を通じて、地域の農業品を活用した新たな産業を創出して付加価値を与えていくことが必要になります。

第3. 戦略の計画期間

本戦略の計画期間は、令和5年2月から令和10年1月の5年間とします。

第4. 農山漁村発イノベーションの成果目標

農業者の雇用・所得確保、集落定住社会の構築など、農業生産と加工・販売の一体化や、地域の資源を活用する新規産業の創出など、6次産業化の実現に向けた取組を推進することで、総合化事業計画の認定申請を行う事業者の取組件数の向上を見込み、あわせて新規雇用者数の増加も見込みます。

目標値	現状値	目標値(目指す方向性)	
		2023年度	2028年度
6次化産業化への取組件数 (総合化事業計画の認定申請)	1件 (2013年度)	3件	5件

※弥富市総合計画より

目標値	2028年度
6次産業化に伴う新規雇用者数	15人

市内事業者の総合化事業計画認定状況

・平成25年5月31日認定

化学合成農薬・化学肥料を使わずに栽培した香りの強いバラを活用した
新商品開発・販売事業

第5. 地域の特性を生かした農林水産物の活用及び販路拡大の方向性

(1) 活用する農林水産物

農山漁村発イノベーションに取り組む上で重点的に活用を図る農林水産物については、地域の実情を加味し、下記の通りにします。また、地域の情勢や要望などに対応するため随時見直しを行います。

区分	品目
水稲 転作作物など	米、麦、大豆、米粉
野菜	トマト、ミニトマト、キャベツ、ナス、ミツバ、カリフラワー
果実	イチジク
畜産	豚

(2) 販路拡大の方向性

JA 等の協力により、販路開拓を拡大するよう目指す。また、取組事業者が EC サイトなどを利用した商品の周知・販売を行い、全国的に展開していきます。

現在の市内農産物に係る計画

○事業内容

米粉パンの新商品の開発、製造・販売((有)鍋八農産)

○目的

「お米を粉にした原料のパン食」
として米の消費拡大を図り、海外
輸入に依存する小麦粉に代わる
グルテンフリーの米粉パンに主食
としての可能性を広げ稲作経営の
未来を作る。



第6. 農山漁村発イノベーションへの取組方針および市の支援施策に ついて

本市での課題に対して、次の支援を行い、農山漁村発イノベーション
の推進を図ります。

(1) 各種団体との連携

1次産業の団体の会合などに農山漁村発イノベーションの情報を提供
し、希望者や興味がある方の発掘を行います。意欲的な農林漁業者等に

対しては、「愛知県農山漁村発イノベーションサポートセンター」を紹介し、市内の取組を支援します。また、商工業分野などの関連分野とのマッチングを行うなどして、農山漁村発イノベーションが成功するように情報・機会の提供を行っていきます。

(2) 国等の支援策の活用

市内で生産している農林水産物を活用した農山漁村発イノベーションの取組を 検討している事業者などに対して、国等の各種補助事業を活用できるように、関係機関と連携、協力をします。

(3) 高付加価値化やブランド力の強化について

本市では、ふるさと納税の返礼品として多くの地場産業の品を扱っており、地域の精米など農業者の商品も取り扱っています。今後、農山漁村発イノベーションにより開発された新商品なども、ふるさと納税の返礼品への検討を行い、知名度の向上につなげ、あわせて市の公式ウェブサイトを通じて積極的に支援を行っていきます。

(4) 市の主催のイベント参加

市の行事として、春や秋などにイベントを実施している。農山漁村発イノベーションに取組む生産者は PR の場所として商品販売などの場所の提供などを行う。

第7. 育成を図る農山漁村発イノベーション事業体の将来像

本市の生産者は、小規模の経営体が多く、昨今の社会構造の変化や燃油価格の高騰については影響を受けやすく農業生産額の減少に繋がっている。今回の農山漁村発イノベーション事業の推進を行うことで地域の農林水産物資源のブランド力を高めていき、近年落ち込んでいた農業出荷額を脱却できるように地域経済の活性化を目指します。

また、同業者だけでなく、異業種や地域との連携(商品加工技術・販路拡大のノウハウを有する商工業者・研究機関等)を深めた取組事業者が軌道にのることで地域資源の付加価値が更に向上し、本市の農林水産物の産地振興を目指します。